

株主の皆様へ

第 146 期

中間事業報告書

平成15年 4 月 1 日から
平成15年 9 月30日まで



保土谷化学工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに、第146期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、米国経済の回復を背景とした輸出環境の好転および民間設備投資の緩やかな持ち直しに加え、企業収益の改善、株価の反転等により景気の先行きに明るい兆しが見られたものの、個人消費や雇用・所得環境には改善が見られず、総じて景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、コア事業の強化を内容とする事業リストラを進め、不況下でも引き続き成長機会を確保できる「スペシャリティ事業の強化」を目指して収益構造の転換に取り組んでまいりました。

また、子会社日本ポリウレタン工業㈱はMDIを中心に主力製品および誘導品の増販、輸出価格の是正等に取り組むことで業績拡大に努め、さらに他の子会社についてもグループ内での密接な連携の下、収益力の改善に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比30億5千8百万円増（前年同期比7.2%増）の454億8千6百万円となりました。

一方、損益面では、たな卸資産廃棄損および円高に伴う為替差損の発生があったもののポリウレタン材料の増販および経費削減等に努めた結果、営業損益は前年同期比16億2千3百万円増加の21億8千5百万円の利益となり、また経常損益についても前年同期比11億9千1百万円増の12億6千4百万円の利益となりました。中間純損益は、前年同期比2億7千1百万円増の2億2千9百万円の利益となりました。

また、当中間連結会計期間の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ38億3千6百万円増加し、155億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果44億1千万円の資金が増加いたしました。これは主に、連結損益の改善により、税金等調整前中間純利益が9億4千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて11億5千1百万円と大幅に増加したことによるものであります。また、減価償却費は23億3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億7千4百万円の資金が減少いたしました。これは主に、設備投資による支出18億6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億3千6百万円の資金が減少いたしました。これは主に、社債で3億円増加したものの、新規借入の抑制や約定返済等により、借入金を35億2千1百万円削減したことによるものであります。

しかしながら、国内デフレ不況の長期化等、厳しい事業環境の影響を受け、当中間期については本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果となりま

したので、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、中間配当につきましては見送らせていただきました。

今後の景気の見通しにつきましては、海外経済の回復や民間設備投資の回復等により次第に持ち直し傾向にあるものの、個人消費や為替相場の動向等不透明な要因もあり、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは引き続き戦略事業である機能性樹脂分野のポリウレタン材料事業および精密化学品分野の情報記録材料事業についてさらなる強化に取り組んでまいります。

即ち、

①機能性樹脂分野

- ・ポリウレタン材料事業では、主に中国市場での拡販体制の強化および競争力ある原料の確保、研究開発の強化

②精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、トナー用電荷制御剤において今後の市場拡大に対応するため、増設工事に着手
- ・有機光導電体材料に加え、有機EL材料への集中的展開による事業領域の拡大

以上の戦略事業の強化を通じて安定的な収益基盤の構築を図るとともに、グループ各社の収益力強化策を推進し、またグループ一丸となって資産効率の改善に努めることで、一層強固な企業体質の構築を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 12 月

代表取締役社長 岡 本 昂

営業の概況

当中間期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

年 度	当 中 間 期 (平成15年9月期)	前 中 間 期 (平成14年9月期)	差 異	前連結会計年度 (平成15年3月期)
機 能 性 樹 脂	33,477	29,805	3,672	60,851
精 密 化 学 品	6,111	6,360	△ 249	13,148
基 礎 化 学 品	4,933	5,023	△ 89	10,685
そ の 他	963	1,238	△ 275	2,131
合 計	45,486	42,428	3,058	86,816

セグメント	主 要 製 品
機能性樹脂	樹脂材料 (PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品)、 建材 (ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
精密化学品	情報記録材料 (トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料)、 受託合成 (各種中間体)、色素材料 (染料)、農薬原体等
基礎化学品	塩素酸ソーダ、過酸化水素、塩化ベンジル等

【機能性樹脂】

樹脂材料は、PTGが中国向けで提携先の生産品への移管、国内需要の低迷等により落ち込みましたが、光ファイバー向けは欧米の大手通信業者の生産・在庫調整がほぼ一段落した状況であります。この分野全体としては、減少いたしました。

ポリウレタン材料は、イソシアネート類が、国内では建材分野、家電分野等の需要が引き続き低調であったものの、輸出は中国を中心に堅調に推移いたしました。また、誘導品は、塗料関係が国内では生産拠点の海外シフトに伴う需要減少があったものの、輸出は欧米・中国向けを中心に増加いたしました。この分野全体として、大幅な増加となりました。

建材は、国内建設業界の不況継続、公共事業の圧縮等の影響を受け、減少いたしました。

鋳物砂型造型剤は、自動車業界の国内外需要の好調および工作機械・産業機械の需要回復により、増加いたしました。

この部門全体の売上高は、334億7千7百万円となり、前年同期に比べて36億7千2百万円の大幅な増加となりました。

〔精密化学品〕

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が国内での新機種需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、増加いたしました。有機光導電体材料についても、需要が堅調に推移し増加いたしました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販および医薬分野が好調であったものの、樹脂分野の受託時期ずれ込みにより、減少いたしました。

色素材料は、繊維用染料が国内需要の縮小に歯止めがかからず減少し、また紙用染料も紙パルプ分野の需要不振により減少いたしました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示し、また新規除草剤の製剤用原体販売も加わり、増加いたしました。

この部門全体の売上高は、61億1千1百万円となり、前年同期に比べて2億4千9百万円の微減となりました。

〔基礎化学品〕

無機工業薬品は、塩素酸ソーダ・過酸化水素が紙パルプ市場の低迷による減産の影響を受けたもののパルプ漂白の環境対応型漂白への変更により増加し、ほぼ前年同期並みを確保いたしました。

有機工業薬品は、ジメチル硫酸で新規需要の立ち上がりにより増加しましたが、塩化ベンジルは輸入競合品の影響で減少いたしました。

この部門全体の売上高は、49億3千3百万円となり、前年同期に比べて8千9百万円の微減となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
I 流動資産	58,862	53.6	63,672	55.6	△ 4,809	59,049	53.1
現金及び預金	15,883		16,378		△ 495	12,446	
受取手形及び売掛金	25,168		26,827		△ 1,658	26,936	
有価証券	903		958		△ 54	916	
たな卸資産	14,382		17,292		△ 2,910	15,975	
その他	2,594		2,297		296	2,856	
貸倒引当金	△ 69		△ 82		13	△ 81	
II 固定資産	50,959	46.4	50,779	44.4	180	52,147	46.9
1. 有形固定資産	40,993	37.3	41,376	36.2	△ 383	42,666	38.4
2. 無形固定資産	368	0.3	436	0.4	△ 67	475	0.4
3. 投資その他の資産	9,597	8.8	8,965	7.8	632	9,004	8.1
III 繰延資産	—	—	—	—	—	0	0.0
資 産 合 計	109,822	100.0	114,451	100.0	△ 4,628	111,196	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	55,905	50.9	59,545	52.0	△ 3,639	60,311	54.2
支払手形及び買掛金	15,185		18,453		△ 3,267	16,182	
1年以内償還社債	100		700		△ 600	1,200	
短期借入金	34,234		35,057		△ 822	35,737	
その他	6,385		5,334		1,050	7,191	
II 固定負債	36,121	32.9	38,118	33.3	△ 1,996	34,533	31.1
社債	900		—		900	—	
長期借入金	27,627		30,326		△ 2,699	26,385	
その他	7,593		7,791		△ 197	8,148	
負 債 合 計	92,027	83.8	97,663	85.3	△ 5,636	94,845	85.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,251	3.9	4,027	3.5	223	3,854	3.5
(資本の部)							
I 資本金	6,579	6.0	6,579	5.7	—	6,579	5.9
II 資本剰余金	4,980	4.5	4,980	4.4	—	4,980	4.5
III 利益剰余金	△ 641	△ 0.6	△ 868	△ 0.8	226	△ 1,509	△ 1.4
IV 土地再評価差額金	2,416	2.2	2,363	2.1	52	2,598	2.3
V その他有価証券評価差額金	231	0.2	△ 278	△ 0.2	509	△ 144	△ 0.1
VI 自己株式	△ 21	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 5	△ 6	△ 0.0
資 本 合 計	13,544	12.3	12,760	11.2	783	12,497	11.2
負債、少数株主持分及び資本合計	109,822	100.0	114,451	100.0	△ 4,628	111,196	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	金 額
I 売 上 高	45,486	100.0	42,428	100.0	3,058	86,816	100.0
II 売 上 原 価	35,158	77.3	33,744	79.5	1,413	68,325	78.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,142	17.9	8,121	19.2	21	15,959	18.4
IV 営 業 外 収 益	2,185	4.8	562	1.3	1,623	2,531	2.9
V 営 業 外 費 用	494	1.1	604	1.4	△ 109	1,115	1.3
VI 経 常 利 益	1,415	3.1	1,093	2.5	322	2,193	2.5
VII 特 別 利 益	1,264	2.8	72	0.2	1,191	1,452	1.7
VIII 特 別 損 失	217	0.5	16	0.0	200	103	0.1
IX 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	535	1.2	294	0.7	241	1,062	1.2
X 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	946	2.1	△ 204	△ 0.5	1,151	494	0.6
XI 法 人 税 及 び 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	614	1.3	106	0.2	507	280	0.3
XII 少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△ 113	△ 0.2	△ 264	△ 0.6	151	△ 326	△ 0.4
XIII 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	216	0.5	△ 4	△ 0.0	220	176	0.3
XIV 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	229	0.5	△ 42	△ 0.1	271	364	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	金 額
(資本剰余金の部)							
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,980		4,980		—	4,980	
II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,980		4,980		—	4,980	
(利益剰余金の部)							
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 868		△ 1,692		824	△ 1,692	
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	229		227		1	826	
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	2		45		△ 42	2	
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	△ 641		△ 1,509		868	△ 868	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増 減 (△印減)	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	金 額
I 営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,410		3,022		1,387	8,957	
II 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,474		△ 2,997		1,522	△ 7,506	
III 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,236		△ 169		△ 3,067	2,579	
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 44		△ 5		△ 39	0	
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△ 345		△ 149		△ 195	4,032	
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,930		11,898		4,032	11,898	
VII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高	15,585		11,749		3,836	15,930	

企業結合の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービスの事業を展開しております。

(連結子会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	主要な事業内容
日本ポリウレタン工業(株)	1,500	65.0	ポリウレタンフォーム用原料およびポリウレタン系塗料ならびに樹脂用原料の製造・販売
日本パーオキサイド(株)	800	97.0	過酸化水素および過酸化水素誘導品の製造・販売
桂産業(株)	30	100.0	染料・顔料、有機・無機工業薬品、農薬および医薬品等の仕入・販売
保土谷建材工業(株)	250	100.0	ウレタン系土木建築材料の製造・販売および防水工事等の請負
アイゼン保土谷(株)	410	100.0	染料および関連薬品の製造・販売 食用色素および食品添加物の製造・販売
保土谷エンジニアリング(株)	60	100.0	化学工業製造設備および土木建築の設計建設工事等の請負ならびに各種機器の製造・販売
保土谷ビジネスサービス(株)	10	100.0	事務受託業務、金銭貸付業および保険代理業
亜細亜工業(株)	60	(100.0)	塗料および合成樹脂の製造・販売
保土谷ロジスティックス(株)	2,000	75.0 (25.0)	倉庫業および貨物運送取扱業
保土谷コントラクトラボ(株)	50	100.0	化学品の分析および研究・開発業務受託
東北保土谷(株)	495	100.0	情報記録材料、有機・無機工業薬品、中間体および農薬等の製造・販売、不動産管理業務
日本ミラクトラン(株)	30	(100.0)	熱可塑性ポリウレタンエラストマーの製造・販売

- (注) 1. 保土谷建材工業(株)は、事業発生した累積損失を圧縮し、財務体質を改善するため、平成15年12月2日付で320百万円を減資後、同日付で250百万円の増資を行い、当社が全株式を取得いたしました。
2. 当社の議決権比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

(持分法適用会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	主要な事業内容
オート化学工業(株)	120	(35.3)	ウレタンシーリング材および電線用絶縁塗料等の製造・販売
保土谷アシュランド(株)	100	50.0	鋳物砂型造型剤およびその他鋳物関連資材の製造・販売

- (注) 当社の議決権比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

単独中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減 (△印減)	前年中間期 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	16,956	34.7	18,325	36.2	△ 1,368	17,544	35.0
現金及び預金	3,000		2,666		333	2,306	
受取手形及び売掛金	6,421		8,136		△ 1,715	7,069	
たな卸資産	5,036		5,379		△ 343	6,176	
その他の債権	2,514		2,160		353	2,008	
貸倒引当金	△ 15		△ 18		2	△ 16	
II 固 定 資 産	31,896	65.3	32,231	63.8	△ 335	32,538	65.0
1. 有 形 固 定 資 産	16,485	33.7	16,940	33.5	△ 455	17,373	34.7
償却資産	11,982		12,455		△ 473	12,736	
土地	4,011		4,009		1	4,011	
その他の建物	337		381		△ 43	432	
建設仮勘定	153		94		59	192	
2. 無 形 固 定 資 産	255	0.5	313	0.6	△ 57	366	0.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	15,155	31.1	14,977	29.7	178	14,798	29.6
投資関係会社	1,630		1,411		219	1,278	
その他有価証券	11,781		11,892		△ 111	11,937	
貸倒引当金	2,440		2,369		70	2,205	
繰延資産	△ 696		△ 696		△ 0	△ 623	
III 資 産 合 計	48,852	100.0	50,557	100.0	△ 1,704	50,083	100.0
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債	21,488	44.0	24,156	47.8	△ 2,668	24,214	48.3
支払手形及び買掛金	2,707		3,647		△ 940	3,341	
1年以内借入金	100		700		△ 600	1,200	
短期借入金	17,537		18,151		△ 614	17,664	
その他の負債	1,143		1,656		△ 512	2,008	
II 固 定 負 債	14,008	28.7	13,426	26.5	582	12,837	25.7
社長長期借入金	900		—		900	—	
その他の負債	12,808		13,198		△ 390	12,635	
繰延資産	300		227		72	202	
III 負 債 合 計	35,496	72.7	37,582	74.3	△ 2,085	37,051	74.0
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	6,579	13.5	6,579	13.0	—	6,579	13.1
II 資 本 剰 余 金	4,980	10.2	4,980	9.9	—	4,980	9.9
資本準備金	2,480		2,480		—	2,480	
その他有価証券	2,500		2,500		—	2,500	
III 利 益 剰 余 金	1,707	3.4	1,670	3.3	36	1,608	3.3
任意積立金	1,000		1,000		—	1,000	
中間(当期)未処分利益	706		669		36	607	
IV その他有価証券評価差額金	110	0.2	△ 239	△0.5	350	△ 129	△0.3
V 自 己 株 式	△ 21	△0.0	△ 15	△0.0	△ 5	△ 6	△0.0
VI 資 本 合 計	13,356	27.3	12,974	25.7	381	13,031	26.0
VII 負 債 ・ 資 本 合 計	48,852	100.0	50,557	100.0	△ 1,704	50,083	100.0

単独中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前年中間期 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		増 減 (△印減)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	金 額	百分比 %
I 売 上 高	9,802	100.0	10,471	100.0	△ 668	22,028	100.0
II 売 上 原 価	7,718	78.7	8,622	82.3	△ 904	17,933	81.4
売 上 総 利 益	2,084	21.3	1,849	17.7	235	4,095	18.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,584	16.2	1,647	15.8	△ 62	3,217	14.6
営 業 利 益	500	5.1	202	1.9	297	877	4.0
IV 営 業 外 収 益	651	6.6	617	5.9	33	1,070	4.8
V 営 業 外 費 用	879	8.9	676	6.4	202	1,372	6.2
経 常 利 益	271	2.8	143	1.4	128	575	2.6
VI 特 別 利 益	216	2.2	9	0.1	206	13	0.1
VII 特 別 損 失	443	4.5	165	1.6	278	532	2.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	44	0.5	△ 12	△0.1	56	57	0.3
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	7	0.1	—	15	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	36	0.4	△ 20	△0.2	56	42	0.2
前期繰越利益	669		167		502	167	
利益準備金取崩額	—		460		△ 460	460	
中間(当期)未処分利益	706		607		99	669	

役

員

(平成15年12月1日現在)

	取締役会長	天 野 明 彦
	取締役社長	岡 本 昂
	常務取締役	川 崙 信 弘
	常務取締役	松 下 弘
	常務取締役	蛭子井 敏
	常務取締役	藤 谷 敬 蔵
	取 締 役	田 代 圓
	取 締 役	高 橋 信 敏
*	取 締 役	河 野 彰 一
*	取 締 役	栗 原 信 治
	常勤監査役	市 川 正 敏
	常勤監査役	窪 田 美 雄
	監 査 役	早 川 佳 郎
	監 査 役	谷 内 眞 悟

(上記*印の取締役は、執行役員を兼務しております。)

常務執行役員	岡 田 久 夫
執行役員	大 友 喜久雄

会社概要

(平成15年9月30日現在)

本 社	川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588)
	電話 (044)549-6600
設 立	大正5年12月11日
資 本 金	65億7,937万円
株 式	会社が発行する株式の総数 120,000,000株
	発行済株式総数 66,828,545株
	当中間期末株主総数 11,126名
事 業 所	本 社 川崎
	営業所 大阪支店
	事業所 郡山事業所(福島)、横浜工場(神奈川)、南陽工場(山口)
	筑波事業所(茨城)
従 業 員	1,390名(連結) 232名(単独)

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・利益配当金 毎年3月31日
	(2) 中間配当金 毎年9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番地1号(〒105-8574)
	中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 東京(03)3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.hodogaya.co.jp/kessan.html
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋